

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	14,654,130,423	
前渡金	718,458	
前払費用	234,791	
未収金	<u>231,491,517</u>	
流動資産合計		14,886,575,189

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	84,777,000	
減価償却累計額	<u>84,776,996</u>	<u>4</u>
有形固定資産合計		4

2 無形固定資産

特許権	321,808	
電話加入権	19,500	
工業所有権仮勘定	<u>2,694,392</u>	
無形固定資産合計		3,035,700

3 投資その他の資産

敷金・保証金	<u>4,828,000</u>	
投資その他の資産合計		4,828,000

固定資産合計 7,863,704

資産合計 14,894,438,893

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	10,258,226,525
未払金	1,466,511,369
未払費用	151,178
未払法人税等	794,510
未払消費税等	71,400
預り金	4,197,013

流動負債合計

11,729,951,995

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	5,072,782
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	658,811

5,731,593

固定負債合計

5,731,593

負債合計

11,735,683,588

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,406,350,509
-------	---------------

資本金合計

1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,389,298,412
損益外減価償却累計額(△)	△ 14,003,486
損益外減損損失累計額(△)	△ 916,500

資本剰余金合計

△ 1,404,218,398

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	3,156,370,410
当期未処分利益	252,784

(うち当期総利益 252,784)

利益剰余金合計

3,156,623,194

純資産合計

3,158,755,305

負債純資産合計

14,894,438,893

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	90,888,081		
法定福利費・福利厚生費	34,682,022		
その他人件費	159,665,763		
外部委託費	8,375,072,054		
研究材料消耗品費	11,963,280		
支払リース料・賃借料	6,212,639		
減価償却費	1,056,035		
保守・修繕費	1,273,757		
旅費交通費	27,716,164		
水道光熱費	227,222		
図書印刷費	4,954,968		
雑費	42,030,580	8,755,742,565	
一般管理費			
役員報酬	1,544,767		
給与、賞与及び諸手当	33,111,925		
法定福利費・福利厚生費	6,452,181		
その他人件費	5,541,423		
消耗品費	2,508,982		
支払リース料・賃借料	3,425,031		
保守・修繕費	5,421,392		
旅費交通費	632,442		
水道光熱費	3,264,405		
図書印刷費	23,762		
雑費	6,345,123	68,271,433	
雑損		43,604	
経常費用合計			8,824,057,602
経常収益			
運営費交付金収益		4,384,537,475	
事業収益		1,381,981	
資産見返負債戻入		1,056,035	
雑益		87,344	
経常収益合計			4,387,062,835
経常損失			4,436,994,767
臨時損失			
固定資産除却損		1,743,610	
臨時損失合計			1,743,610
臨時利益			
過年度委託事業費返還金		209,044	
資産見返負債戻入		1,743,610	
臨時利益合計			1,952,654
税引前当期純損失			4,436,785,723
法人税、住民税及び事業税			794,510
当期純損失			4,437,580,233
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			4,437,833,017
当期総利益			252,784

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,628,347,753
人件費支出	△ 319,914,511
その他の業務支出	△ 12,408,124
運営費交付金収入	14,642,764,000
その他の事業収入	<u>27,400,621</u>
小計	5,709,494,233
国庫納付金の支払額	△ 978,707,894
法人税等の支払額	<u>△ 732,392</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,730,053,947
II 資金増加額	4,730,053,947
III 資金期首残高	<u>9,924,076,476</u>
IV 資金期末残高	<u><u>14,654,130,423</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		252,784
当期総利益	252,784	
II 利益処分量		
積立金	252,784	<u>252,784</u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,755,742,565		
一般管理費	68,271,433		
雑損	43,604		
臨時損失	1,743,610		
法人税、住民税及び事業税	<u>794,510</u>	8,826,595,722	
(2) (控除)自己収入等			
事業収益	<u>△ 1,381,981</u>		
雑益	<u>△ 87,344</u>	<u>△ 1,469,325</u>	
業務費用合計			8,825,126,397
II 損益外減価償却相当額			157,221
III 損益外減損損失相当額			471,900
IV 損益外除売却差額相当額			482,173
V 引当外賞与見積額			△ 1,033,621
VI 引当外退職給付増加見積額			9,424,980
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			1,747
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 794,510
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>8,833,836,287</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
特許権 4～8年
ソフトウェア 2～5年
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、震災対策等突発的に発生した業務については費用進行基準を採用しております。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 9,505,491 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 188,450,388 円

(3) 減損会計に係る注記

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	一般管理用	さいたま市北区	電話加入権	491,400円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価値の回復は見込めないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	電話加入権	0円	471,900円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。国税庁公表資料に基づく埼玉県における電話加入権の評価額は1回線あたり1,500円であり、これを実勢価額とみなし、保有回線数を乗じた額をもって回収可能サービス価額としております。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 14,654,130,423 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,654	14,654	-
(2) 未収金	231	231	-
(3) 未払金	(1,466)	(1,466)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	101,734,500	0	16,957,500	84,777,000	84,776,996	649,949	0	0	4
	計	101,734,500	0	16,957,500	84,777,000	84,776,996	649,949	0	0	4
有形固定資産 合計	工具器具備品	101,734,500	0	16,957,500	84,777,000	84,776,996	649,949	0	0	4
	計	101,734,500	0	16,957,500	84,777,000	84,776,996	649,949	0	0	4
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	22,376,948	0	5,960,421	16,416,527	16,171,749	406,086	0	0	244,778
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	6,644,400	0	0	0	0
	計	29,021,348	0	5,960,421	23,060,927	22,816,149	406,086	0	0	244,778
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	14,791,049	0	1,646,783	13,144,266	13,067,236	157,221	0	0	77,030
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0
	計	15,727,299	0	1,646,783	14,080,516	14,003,486	157,221	0	0	77,030
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	471,900	19,500
	工業所有権仮勘定	2,694,392	0	0	2,694,392	—	—	0	0	2,694,392
	計	3,630,392	0	0	3,630,392	—	—	916,500	471,900	2,713,892
無形固定資産 合計	特許権	37,167,997	0	7,607,204	29,560,793	29,238,985	563,307	0	0	321,808
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	7,580,650	0	0	0	0
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	916,500	471,900	19,500
	工業所有権仮勘定	2,694,392	0	0	2,694,392	—	—	0	0	2,694,392
	計	48,379,039	0	7,607,204	40,771,835	36,819,635	563,307	916,500	471,900	3,035,700
投資その他の 資産	敷金・保証金	4,828,000	0	0	4,828,000	—	—	—	—	4,828,000
	計	4,828,000	0	0	4,828,000	—	—	—	—	4,828,000

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
計	1,406,350,509	0	0	1,406,350,509	
資本剰余金					
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
損益外除売却差額相当額	△ 1,481,826,414	△ 1,646,783	0	△ 1,483,473,197	当期増加額は特許権の除却による。
計	△ 1,387,651,629	△ 1,646,783	0	△ 1,389,298,412	
損益外減価償却累計額	△ 15,010,875	△ 157,221	△ 1,164,610	△ 14,003,486	当期減少額は特許権の除却による。
損益外減損損失累計額	△ 444,600	△ 471,900	0	△ 916,500	当期増加額は電話加入権の減損による。
計	△ 15,455,475	△ 629,121	△ 1,164,610	△ 14,919,986	
差引計	△ 1,403,107,104	△ 2,275,904	△ 1,164,610	△ 1,404,218,398	

3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中長期目標期間繰越積立金	0	7,594,203,427	4,437,833,017	3,156,370,410	積立金からの振替額 取崩しによる減少 △ 4,437,833,017
通則法44条1項積立金	42,468,991	8,530,442,330	8,572,911,321	0	当期積立金 8,530,442,330 国庫納付金 △ 978,707,894
計	42,468,991	16,124,645,757	13,010,744,338	3,156,370,410	前中長期目標期間繰越積立金 △ 7,594,203,427

4. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	4,437,833,017	前中期目標期間において繰り越した平成27年度補正予算(革新的技術開発・緊急展開事業)の収益への振替等
計	4,437,833,017	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期		当期振替額				小計	期末残高
	交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
0	14,642,764,000	4,384,537,475	0	0	0	0	4,384,537,475	10,258,226,525

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	4,384,537,475	4,384,537,475	人件費: 145,175,616 事業費: 4,239,361,859
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	4,384,537,475	4,384,537,475	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	10,258,226,525 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費です。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準による振替額	0
費用進行基準による振替額	0
合計	10,258,226,525

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,544	(-) 0	(-) -	(-) -
職員	(136,152) 124,000	(25) 14	(-) -	(-) -
合計	(136,152) 125,544	(25) 14	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。